



平成 19 年 6 月 11 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号  
株式会社ビジネスバンクコンサルティング  
(URL <http://www.bbank.co.jp>)  
代表者名 代表取締役社長 田原 弘之  
(コード番号:3719)  
問合せ先 執行役員管理本部長 杉原 均  
電話番号:03-3343-6680

## NISグループ株式会社との業務提携ならびに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 6 月 11 日開催の取締役会において、NISグループ株式会社(所在地 東京都新宿区 代表取締役社長 網屋信介氏 東京証券取引所 第一部:8571 以下、「NIS」)及びNISの 100%子会社であるエヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ株式会社(所在地 東京都新宿区 代表取締役社長 吉村昇氏 以下、「NISP」)と業務提携契約の締結ならびにNISP及び当社代表取締役社長田原弘之に対し第三者割当による新株式発行を決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、第三者割当増資に伴い、払い込みがなされた際には、主要株主及び「その他の関連会社」の異動が見込まれます。

### 1. 業務・資本提携について

#### (1) 業務・資本提携の目的

当社は、ビジネスコンサルティングサービス(会計・人事を中心とした業務コンサルティング、システム導入コンサルティング等)を主たる業務とし、また、当社 100%子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズにおいて、投資銀行業務(M&A・事業再生・IPO支援アドバイザー等)を展開しております。

NISは、投資銀行事業をはじめとする、不動産関連事業・中国関連事業・サービス事業の四事業に経営資源を傾注し、より一層の発展と収益性の向上を実現すべく、中堅中小企業の多様なニーズに対応する総合ノンバンクへと変革を進めております。また、その変革の中で、NISPは投資銀行事業をさらに充実することを目的として設立された 100%子会社です。

当社は、①NIS・NISPが今後、投資銀行業務に注力していくこと、②NIS・NISPが当社グループの、会計・人事を中心としたビジネスコンサルティング、投資銀行業務の潜在的な顧客を有していることが当社グループの事業をより一層拡大させる可能性を持ち、③NIS・NISPの顧客に対しても当社グループの専門性が有効であり、両社にシナジーがあると考え、今般の業務提携契約の締結に至りました。

また、この度の業務提携をより強固なものとし、事業拡大を確実なものとするため、また、当社の自己資本を充実させ、経営基盤の強化・安定化、財務体質の改善を図るため、資本提携についても決議いたしました。

今後、それぞれのノウハウを生かした業務協力関係を構築し、相互の更なる事業及び収益機会の拡大を目指してまいります。

この文書は、当社が第三者割当増資による新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。

## (2) 業務提携の内容

- ①相互に保有するM&A、資金調達等に係る案件の情報交換を行い、各案件の成約に向けての協業
  - ②企業再生投資、MBO投資、ベンチャー投資のため、協同して投資事業組合の組成
  - ③NIS、NISPが出資する未公開企業の当社グループによる株式公開に向けての支援
  - ④NIS、NISPの顧客または投資先に対する当社グループによるビジネスコンサルティング業務（経理・財務業務改善、人事管理業務改善、内部統制構築支援）、システムコンサルティング業務（ERP導入支援、連結決算システム導入支援、予算管理システム導入支援、原価管理システム導入支援）等の提供
  - ⑤当社グループのビジネスコンサルティング業務に関する営業支援
  - ⑥当社グループのシステムコンサルティング業務に関する営業支援
  - ⑦その他互いの企業価値向上に資すると判断する事項についての協業
- なお、上記提携内容について、今後決定した事項が開示すべき内容の際には、速やかにお知らせ致します。

## 2. 当社代表取締役社長 田原弘之に対する第三者割当増資について

当社代表取締役社長 田原弘之に対して第三者割当増資を行い、安定株主の確保、また、株主としての目線も併せ持った経営を実施し、経営者としての責任を明確にすることを目的としております。

なお、当社代表取締役社長 田原弘之に対する第三者割当増資についての取締役会決議には、田原弘之は会社法第 369 条第 2 項に該当する特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

## 3. 第三者割当による新株式発行

当社は上記1及び2に基づき、下記の要領でNISP及び当社代表取締役社長 田原弘之に対し同条件により第三者割当による新株式を発行いたします。

### 新株式の発行要領

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| ①発行新株式数                             | 普通株式 1,760,000 株  |
| ②発行価額                               | 1株につき 310 円   |
| ③発行価額の総額                            | 545,600,000 円   |
| ④資本組入額                              | 1株につき 155 円   |
| ⑤資本組入額の総額                           | 272,800,000 円   |
| ⑥申込期間                               | 平成 19 年 6 月 19 日から平成 19 年 6 月 26 日                      |
| ⑦払込期日                               | 平成 19 年 6 月 26 日  |
| ⑧新株券交付日                             | 割当先からは株券不所持の申出を受けており、今回の増資にかかる株券の発行はございません。             |
| ⑨割当先及び株式数                           | エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ株式会社 1,600,000 株<br>田原 弘之 160,000 株 |
| ⑩前記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件といたします。 |   |

以上

この文書は、当社が第三者割当増資による新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。

## 【ご参考】

### 1. 発行済株式総数の推移

(1)現在の発行済株式総数 4,932,000株(現在の資本金の額 507,732千円)

(平成19年6月11日現在)

(2)増資による増加株式数 1,760,000株(増加する資本金の額 272,800千円)

(3)増資後発行済株式総数 6,692,000株(増加後の資本金の額 780,532千円)

(注)なお、当社の無担保転換社債型新株予約権付社債、新株予約権により、潜在株式が1,942,600株存在しており、これらの潜在株式が顕在化した場合、上記(3)増資後発行済株式総数及び増加後の資本金の額は変動することとなります。

### 2. 資金の用途等

#### (1)資金の用途

新株式発行価額の総額545百万円から発行諸費用の3百万円を差し引いた残額542百万円については、当社の持株会社化に伴う準備費用、新設子会社への出資及び貸付金等に約400百万円、その他は買掛金の支払い等に充当する予定であります。

#### (2)業績及び配当の見通し

上記業務提携の効果、増資資金の活用により、案件の獲得機会の増加などが見込まれますが、現時点では未確定であります。明確になり次第お知らせいたします。

#### (3)株主への利益配分

##### ①利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

##### ②配当決定に当たっての考え方

上記①を基本方針としておりますが、現在の当社グループは収益構造の見直し、ビジネスモデルの再構築など、次のステージへの成長期と捉えております。その成長を確実に、かつ迅速に成し遂げるためには内部留保の充実が必要と考え、誠に遺憾ながら現時点では平成19年12月期の配当は無配とさせていただく予定であります。早期の復配を実現するため経営陣一同、業績向上を目指し努力いたします。

##### ③内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、新規事業展開のための戦略的原資として活用していきたいと考えております。

##### ④その他

特にありません。

この文書は、当社が第三者割当増資による新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。

(4) 発行価額の決定方法

取締役会決議日の直前日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の最終価格 320 円を基準として、310 円(ディスカウント率 3.125%)としております。

(5) 割当先の概要

別紙のとおり

(6) 割当新株式の譲渡報告に関する事項等

当社は割当先との間において、割当新株式の効力発生日(平成 19 年 6 月 26 日)より2年間において、当該割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの確約を受けております。

なお、この度のNISPに対する第三者割当増資は業務提携を主たる目的とし、また、田原弘之は当社代表取締役社長であるため、当社は両者を長期安定株主と考えております。

(7) 今後の増資についての考え方

今後の事業の発展、資金需要、財務体質などを総合的に勘案し検討してまいります。

(8) 増資日程(予定)

平成 19 年 6 月 11 日 : 新株式発行決議取締役会

平成 19 年 6 月 11 日 : 有価証券届出書提出(関東財務局)

平成 19 年 6 月 19 日 : 有価証券届出書効力発生

平成 19 年 6 月 19 日

～平成 19 年 6 月 26 日: 申込期間

平成 19 年 6 月 26 日 : 払込期日

平成 19 年 6 月 26 日 : 資本増加日

(注)なお、割当先より、株券については不所持の申出を受けておりますので株券の交付は日程に含まれておりません。

この文書は、当社が第三者割当増資による新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。

(9) 増資後の大株主の状況

順位	名称	所有株式数	構成比
1	大島一成	1,752,000	26.18%
<b>2</b>	<b>エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ株式会社</b>	<b>1,600,000</b>	<b>23.91%</b>
<b>3</b>	<b>田原弘之</b>	<b>163,000</b>	<b>2.44%</b>
4	エヌ・エス・アール株式会社	142,800	2.13%
5	寺島順子	139,500	2.08%
6	株式会社ニナファームジャパン	137,600	2.06%
7	日本証券金融株式会社	96,800	1.45%
8	三菱 UFJ キャピタル株式会社	78,600	1.17%
9	豊田一雄	78,000	1.17%
10	株式会社サンテベール	76,800	1.15%
発行済株式総数		6,692,000 株	100.00%

- (注) 1. 上記所有株式数は、平成 18 年 12 月末時点の株主名簿を基準に、今回の第三者割当増資により増加する予定株式数を加算して表示しております。
2. 上記構成比は、今回の第三者割当増資後の発行済株式総数 6,692,000 株を基準に算出しております。
3. なお、今回の第三者割当増資の払い込みがなされた際には、主要株主の異動及び「その他の関係会社」の異動が見込まれますので、確実となった場合には速やかにお知らせ致します。

(10) 過去に行われたエクイティ・ファイナンス等の状況等

①エクイティ・ファイナンス等の状況

1. 第三者割当増資

払込期日	平成 17 年 12 月 26 日
発行新株式数	128,500 株
発行価額	1 株につき 3,890 円
発行価額の総額	499,865 千円
資本組入額	1 株につき 1,945 円
資本組入額の総額	249,932 千円
増資後資本金	507,732 千円

2. 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債

払込期日	平成 18 年 7 月 26 日
発行価額の総額	600,000 千円
当初転換価額	1 株につき 1,215 円
転換率	0%

3. 第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債

払込期日	平成 18 年 11 月 13 日
発行価額の総額	500,000 千円
当初転換価額	1 株につき 765 円
転換率	0%

この文書は、当社が第三者割当増資による新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。

#### 4. 第2回新株予約権

払込期日	平成18年11月13日
発行価額の総額	10,239千円
当初行使価額	1株につき935円
行使率	0%

#### ②過去3決算期及び直前の株価等の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
始 値	1,400	1,215	5,100 □1,389	638
高 値	1,930	8,340	5,300 □1,500	695
安 値	1,200	1,190	2,480 □619	299
終 値	1,216	5,590	2,785 □644	320
株価収益率	220.9倍	188.0倍	—	—
自己資本 当期純利益率	1.3	5.5	—	—

- (注) 1. 平成19年12月期の株価については、平成19年6月8日現在で表示しています。
2. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を1期前の決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値です。なお、平成18年12月期は当期純損失を計上しているため、また、平成19年12月期は期中のため記載しておりません。
3. 自己資本当期純利益率は決算期末の当期純利益を自己資本(期首純資産の部の合計と期末純資産の部合計の平均)で除した数値です。なお、平成18年12月期は当期純損失を計上しているため、また平成19年12月期は期中のため記載しておりません。
4. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

以上

この文書は、当社が第三者割当増資による新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。

## 割当先の概要

割当先の名称		エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ株式会社		
割当株数		1,600,000 株		
払込金額		496,000,000 円		
割当先の内容	本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号		
	代表者	代表取締役 吉村 昇		
	資本金の額	1,000 万円		
	発行済株式総数	1,000 株		
	主な事業内容	投資組合運営		
	大株主及び持株比率	NISグループ株式会社 100%		
	主な経営成績・財政状態	平成 19 年 5 月新規設立のため該当事項はありません。		
	(ご参考) NISグループ株式会社の主な経営成績・財政状態(連結) (単位:百万円)			
			平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
		営業収益	60,991	88,152
	営業利益	12,784	10,435	
	経常利益	12,785	9,323	
	当期純利益	9,033	8	
	総資産	350,861	403,880	
	資本金	11,848	16,289	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当先の株式の数:なし 割当先が保有している当社の株式の数:なし		
	取引関係等	該当事項はありません		
	設備の賃借関係	該当事項はありません		
	役員の兼務関係	該当事項はありません		
当該株式の保有に関する事項	発行日より2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社へ報告する旨の確約を得ております。			

割当先の名称		田原 弘之	
割当株数		160,000 株	
払込金額		49,600,000 円	
割当先の内容		住所	東京都目黒区
当社との関係	出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	3,000 株
	取引関係等	営業取引	該当事項はありません
		営業取引以外の取引	該当事項はありません
	人的関係	当社代表取締役社長	
当該株式の保有に関する事項	発行日より2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社へ報告する旨の確約を得ております。		

この文書は、当社が第三者割当増資による新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。